

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第47期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本多 希夫
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6515(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6516
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月	第47期 平成24年3月
売上高 (千円)	3,828,626	2,778,192	2,399,255	3,269,407	3,135,746
経常利益又は経常損失() (千円)	737,204	118,163	58,349	280,108	118,228
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	406,427	35,582	35,842	130,902	88,305
包括利益 (千円)	-	-	-	135,347	91,969
純資産額 (千円)	2,225,723	2,198,004	2,131,684	2,239,080	2,249,991
総資産額 (千円)	3,734,189	3,248,006	3,438,224	3,696,006	3,249,521
1株当たり純資産額 (円)	398.05	384.37	372.54	391.75	401.23
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	72.69	6.36	6.41	23.42	15.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	66.2	60.6	59.3	69.0
自己資本利益率 (%)	20.1	1.6	-	6.1	4.0
株価収益率 (倍)	6.2	28.3	-	9.8	14.4
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	653,915	14,111	332,696	181,860	24,800
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	70,714	65,416	21,742	34,370	80,312
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	218,209	122,481	153,615	93,506	404,800
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,245,524	1,043,514	1,508,083	1,562,066	1,052,153
従業員数 (人)	107	108	103	102	104
(外、平均臨時雇用人員)	(2)	(2)	(-)	(4)	(5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期以前、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また第45期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第45期の自己資本利益率については、当期純損失であり、株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月	第47期 平成24年3月
売上高 (千円)	3,826,028	2,776,808	2,396,653	3,276,198	3,137,128
経常利益又は経常損失() (千円)	651,338	104,335	74,912	255,327	124,016
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	388,877	47,517	65,472	120,523	111,128
資本金 (千円)	415,500	415,500	415,500	415,500	415,500
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	2,134,638	2,114,734	2,019,670	2,119,354	2,142,060
総資産額 (千円)	3,621,441	3,131,439	3,324,014	3,574,858	3,140,131
1株当たり純資産額 (円)	381.76	368.16	351.19	369.02	381.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	12.0 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	69.55	8.50	11.71	21.56	19.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.5	65.7	59.1	57.7	68.0
自己資本利益率 (%)	20.2	2.3	-	6.0	5.3
株価収益率 (倍)	6.5	21.2	-	10.6	11.4
配当性向 (%)	17.3	58.8	-	32.5	35.2
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	107 (2)	108 (2)	103 (-)	102 (4)	104 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期以前、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また第45期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第45期の自己資本利益率については、当期純損失であり、株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和41年1月	東京都八王子市下恩方町358に合成皮革の製造販売を目的として第一化成株式会社を設立。
昭和41年4月	恩方工場を新設し、ビニールレザー並びに乾式合成皮革の生産開始。
昭和45年8月	大阪市南区塩町通り3-5野崎産業ビル内に大阪営業所開設。
昭和45年11月	東京都八王子市本郷町5-12に本郷工場新設、湿式合成皮革の生産開始。
昭和49年9月	埼玉県大里郡花園町大字黒田字下北原301に埼玉工場（後に花園工場と呼称変更）新設、乾式合成皮革の生産開始。
昭和49年9月	愛知県蒲郡市神之郷町下向山21不二整染株式会社内に蒲郡工場新設。
昭和54年8月	埼玉県行田市富士見町1-13-1富士見工業団地内に行田工場新設。
昭和54年10月	行田工場にて湿式溶剤（DMF）回収設備を完成させて溶剤の再利用を開始。
昭和54年11月	行田工場において湿式合成皮革の生産開始、本郷工場を閉鎖。
昭和54年12月	行田工場の生産開始にともない恩方工場を閉鎖。
昭和57年6月	蒲郡工場を閉鎖し、行田工場に統合。
昭和62年9月	開発部・工務部を東京都八王子市中野上町4-19-6に移転し、研究所を設置。
平成2年6月	ゴルフ手袋用素材を米国に出荷開始。
平成5年7月	行田工場・花園工場を統合し埼玉事業所を設置。
平成7年9月	花園工場を閉鎖、売却。
平成10年10月	株式会社ディー・エス・シーを投資業を目的として資本金2,000万円、当社全額出資で設立。（現連結子会社）
平成10年11月	Springs Industries, Inc.より合成皮革部門の営業譲渡を受けたUltrafabrics, LLCの設立にあたり、株式会社ディー・エス・シーが出資比率15%（13万米ドル）の持分をもって経営に参加。
平成11年7月	本社、埼玉事業所、研究所及び大阪営業所が「ISO9001」を認証取得。
平成11年12月	自動車内装材を米国に出荷開始。
平成15年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年10月	研究所を東京都八王子市諏訪町480-1に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成18年7月	本社を東京都八王子市明神町3-20-6に移転。
平成20年6月	大阪営業所を閉鎖。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社1社及び持分法適用関連会社3社で構成され、合成皮革の製造及び販売を行っております。当社の製品の用途は多岐にわたりますが、最近の用途別売上高構成比率は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで用途別の名称で表示されていた「衣料用」は、金額的重要性が乏しくなったため主要用途等の「その他」に含めて表示しております。

区分	主要用途等	売上高構成比率	
		前連結会計年度 平成23年3月期	当連結会計年度 平成24年3月期
湿式合成皮革	家具・車輦用	(%) 67.5	(%) 69.8
	手袋用	22.3	20.3
	その他	8.2	8.3
その他	溶剤(DMF)	2.0	1.6
合計		100.0	100.0

(注) 1. 湿式合成皮革は織物・編物などの繊維素材上にポリウレタン発泡皮膜を積層したもので、加工中に大量の水を使用することから「湿式」の名称がついております。

2. 溶剤(DMF)は、原材料(樹脂)に溶剤として含まれたDMFを製造中に発生する廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

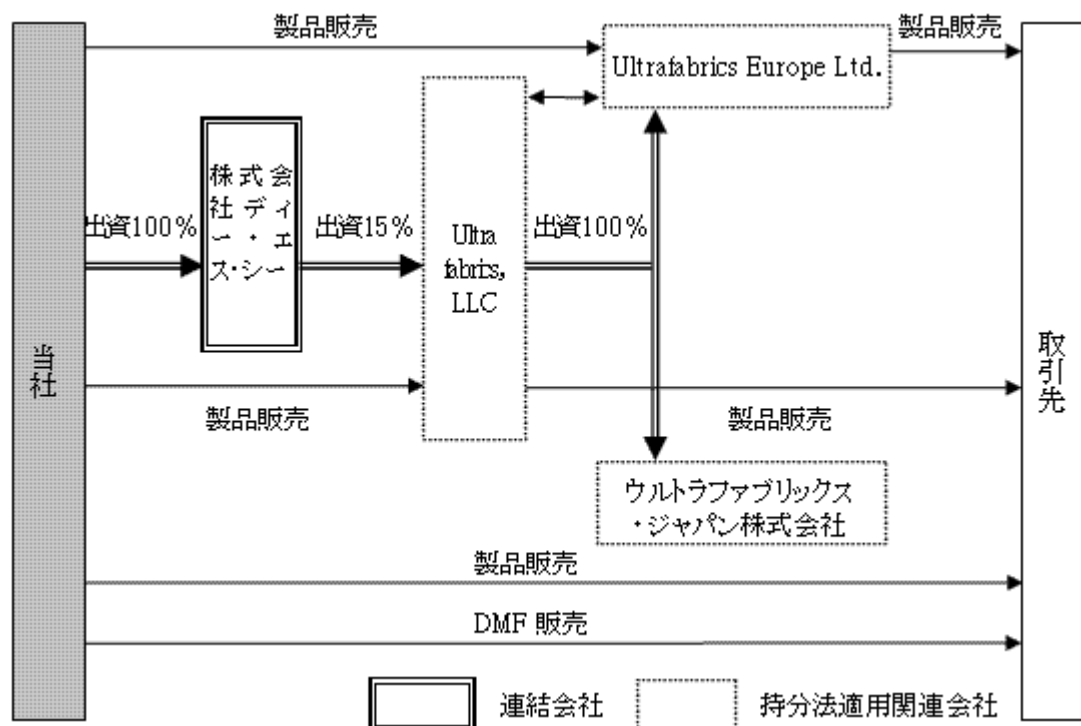
家具・車輦用：家具・車輦用の主要なマーケットは米国であり、レジャーボート、RV車、航空機等の内装用及びホテル、レストラン、劇場などで使用されるコントラクト家具用として提供しております。また、国内マーケットへも一部応接セット用として販売しております。

手袋用：ゴルフ手袋、野球用バットンググローブ、ドレスグローブ、作業用手袋の素材として販売しております。

その他：主に婦人向け衣料、腕時計のケース及び宝石箱等の内外装材であります。

合成皮革の製造及び販売は当社で行っております。子会社である株式会社ディー・エス・シーは、米国デラウェア州有限責任会社法(Delaware Limited Liability Company Act)に基づき設立された持分法適用関連会社Ultrafabrics, LLCに対し、メンバー(持分参加者)として出資を行うための国内連結子会社であります。当社のUltrafabrics, LLCへの出資持分は15%であります。北米及び欧州において当社製品の一部を独占的に供給する契約を締結していることから影響力基準によりUltrafabrics, LLCの100%保有子会社2社を含めて関連会社として持分法を適用しております。

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社は、株式会社ディー・エス・シー1社のみであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ディー・エス・シー (注)3.4	東京都八王子市	20,000	投資業	100.0	当社製品の北米等における独占供給先への出資 役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) Ultrafabrics,LLC (注)2.4.6	米国 ニューヨーク州	423千US\$	小売業	15.0 (15.0)	北米及び欧州における当 社一部製品の独占供給先
Ultrafabrics Europe Ltd. (注)2.4.7	英国 レスターシャー州	250千	小売業	15.0 (15.0)	Ultrafabrics,LLCの 100%所有子会社
ウルトラファブリックス・ ジャパン株式会社 (注)2.4.7	東京都千代田区	10,000	小売業	15.0 (15.0)	Ultrafabrics,LLCの 100%所有子会社

(注)1. 議決権は直接所有割合であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社ではありません。

4. 有価証券届出書または有価証券報告書は提出しておりません。

5. 債務超過の状況にはなく、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%以下であります。

6. Ultrafabrics,LLCは、議決権の所有割合が100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

7. Ultrafabrics Europe Ltd.及びウルトラファブリックス・ジャパン株式会社は、持分法適用関連会社であるUltrafabrics,LLCの100%所有子会社であります。

8. 東京中小企業投資育成株式会社は当社議決権のうち20.62%を保有しておりますが、同社は当社の財務及び営業または事業方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであるため、財務諸表等規則第8条第6項ただし書きにより、財務諸表等規則第8条第5項で定義する「関連会社」には該当いたしません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	104 (5)
合計	104 (5)

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社グループは合成皮革製品の専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでいないため、全社(共通)として、従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
104 (5)	42.2	13.7	4,636,839

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力不足等の厳しい状況に加え、欧州金融危機やタイの洪水による影響により先行きが不透明であるものの、緩やかながら持ち直しの動きがみられるようになりました。

当社グループを取り巻く周辺環境におきましては、新興国の成長、円高の長期化により国際競争力の低下が懸念されているものの、近年の世界的な動物愛護運動や本革のなめし加工の1つであるクロムなめしによる環境汚染が問題となっており、これらを使用していた天然皮革の代替品として合成皮革への需要の高まりが期待されております。

このような環境の中で当社グループは、当社グループ製品の特性であるやわらかでしなやかな風合いに加え、独特な表面意匠をもつ「Suprema King」、手触りに一体感のあるソフトな素材の「FUR」をリリースした他、ファッション性を重視し、汚し感のある「CAPRITAS-」やリネン調のシボが特徴の「TECHNICAL」等を開発し、従来製品との差別化に努めてまいりましたが、燃料価格の高騰など製造諸コストが増加したことにより前年を下回る水準で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31億35百万円（前連結会計年度比4.1%減）、営業利益は42百万円（同81.1%減）、経常利益は1億18百万円（同57.8%減）、当期純利益は88百万円（同32.5%減）となりました。

用途別売上状況

用途		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期実績 (百万円)	前年同期比 (%)
湿式合成皮革	家具・車輛用	2,188	69.8	2,206	99.2
	手袋用	636	20.3	728	87.3
	その他	259	8.3	268	96.4
	計	3,083	98.4	3,204	96.2
その他	溶剤(DMF)	51	1.6	64	80.1
合計		3,135	100.0	3,269	95.9

用途別売上の概況は以下のとおりであります。

家具・車輛用：米国市場においては、フォード、クライスラー、GMを始めとした自動車・トラック用の部品メーカーへの販売やコントラクト・マーケット、車輛用、航空機用も好調を維持しております。

航空機用においては、路線用の大型機からプライベート機まで多岐にわたり顧客要望に対応した商品を提供しており、これまでに培った顧客要求実現力を生かし課題である特定用途依存を解消すべくさらなる拡販活動に努めております。

この結果、家具・車輛用の売上高は21億88百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

手袋用：主要用途であるゴルフ手袋用は、米国向けは堅調に推移したものの、国内販売高は東日本大震災や経済情勢の影響と販売先の在庫調整をうけて前年の実績を下回りました。しかしながら日本及び米国におけるシェアは依然として高水準を維持しており引き続きシェア拡大に努めております。

乗馬用・スポーツ手袋用は需要動向が変動しやすいため、売上高の安定をはかるべく、商品改良、開発に注力するとともに、繊維製品のエコラベルであり、人の健康に害を与える有害物質を含まない世界規格“Oeko-Tex® Standard 100”の継続的認証に努めております。

この結果、手袋用の売上高は6億36百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

その他：衣料用シリーズである“CAPRITAS®”は高級婦人服用の需要が減少している中で、その触感とストレッチ性が国内外の顧客の評価を得ているものの、秋冬が例年より暖かくレザージャケットニーズが例年より落ち込んだことに加え、東日本大震災により東北地方でのアパレルメーカーの縫製場が不足したことにより売上高は減少しております。

ケース用、雑貨用は欧州の債務問題による需要減が懸念されていたものの、従来品である「Redel Suede」、「Redel Nappa」に加え、新商品「FUR」を投入したことにより前年度の実績を上回っております。

この結果、その他用の売上高は2億59百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

溶剤(DMF)：製品製造の過程において使用された溶剤(DMF)を回収し、再利用によるコストダウンをはかりながら回収余剰分の販売をしておりますが、夏季に実施された電力使用制限令により、回収効率が減少したため、売上高は51百万円（前連結会計年度比19.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億9百万円減少し、当連結会計年度末には10億52百万円（前期比32.6%減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は24百万円（前期は1億81百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億62百万円、減価償却費の計上80百万円、売上債権の減少91百万円があったものの、たな卸資産が2億8百万円増加し、法人税等の支払が1億89百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は80百万円（前期比45百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得56百万円、無形固定資産の取得7百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億4百万円（前期比3億11百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済3億60百万円及び配当金の支払額39百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは合成皮革の専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでおりません。このため生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の用途別に区分し記載しております。

当連結会計年度における生産実績を、用途別に示すと次のとおりであります。

用途別の名称		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
湿式合成皮革	家具・車輛用	2,564,008	110.7
	手袋用	736,608	89.8
	その他	258,705	97.1
	計	3,559,322	104.6
その他	溶剤(DMF)	51,879	80.1
合計		3,611,202	104.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を、用途別に示すと次のとおりであります。

用途別の名称		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
湿式合成皮革	家具・車輛用	2,171,086	93.0	353,485	87.5
	手袋用	539,795	68.8	184,303	64.0
	その他	186,953	77.9	70,080	49.3
合計		2,897,835	86.2	607,870	72.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 副産物として生ずる溶剤(DMF)は除いて記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、用途別に示すと次のとおりであります。

用途別の名称		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
湿式合成皮革	家具・車輛用	2,188,580	99.2
	手袋用	636,086	87.3
	その他	259,200	96.4
	計	3,083,867	96.2
その他	溶剤(DMF)	51,879	80.1
合計		3,135,746	95.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Ultrafabrics, LLC	2,204,312	67.4	2,135,655	68.1
Acushnet FootJoy(Thailand) Limited	424,655	13.0	369,470	11.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 溶剤(DMF)は、原材料(樹脂)に溶剤として含まれたDMFを製造中に発生する廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

3【対処すべき課題】

(1) 新しい市場の創造と開拓への取り組み

合成皮革業界は、国内メーカーとの競争に加え、海外からの安価な製品の流入により厳しい価格競争が続いております。また世界的な原材料不足により材料価格も高騰しており、コストアップ圧力も一段と強くなっております。そのような中で、当社は多様化してきた顧客のニーズに対応するため製品の研究開発力を強化し、商品の差別化をはかり、顧客の感性に応える製品のラインナップ化をすすめてまいります。またエンドユーザーのニーズをいち早く察知するために販売代理店と協調して新製品、新用途の開発を引き続き積極的にすすめ、地球環境に配慮した合成皮革作りをすすめてまいります。販路についても従来は北米を中心としておりましたが、今後は広くヨーロッパもターゲットとしていきたいと考えております。

(2) 経営効率の推進

当社では需要変動に合わせたフレキシブルな生産体制を指向して、需要動向の把握から原材料の購買までを含め生産工程の合理化を実施し、製造コストの低減と品質の維持・向上を目指して取り組んでまいりました。しかし、このところの急激な原材料価格の変動や主要原材料供給量の不足に加え消費電力の削減が必要となるため、いわゆる「看板方式」の生産管理から発展させた形の「時宜に応じた生産管理」への対応が必要と考えております。従来目指しておりました「効率的な経営」をすすめるだけでなく、適正在庫・適正生産・適正利潤をさらに目指した「時宜に応じた経営の効率化」を推進してまいります。

(3) 生産ライン・拠点の充実の検討

当社は生産拠点として埼玉県行田市に工場を置き、生産ラインは1ラインで生産しております。従来より災害時対応については、ある程度の生産備蓄により復旧までの対応が可能と考えてまいりました。また生産キャパシティについても供給能力の向上を検討課題としておりましたが、東日本大震災のような大規模災害が関東地方で発生した場合のリスク回避策としてラインの複数化や新たな生産拠点についても検討を行ってまいります。

(4) 環境への取り組み

当社では「環境」を経営の重要なテーマの一つに位置付けて環境保全活動に取り組んでおります。当社グループの生産する合成皮革製品は環境負荷の少ないウレタン樹脂を使用しておりますが、更にVOC(揮発性有機化合物)対応合皮、水系樹脂等による環境にやさしい合成皮革の研究開発を推進してまいります。今後も当社グループは環境と調和した「環境型社会」に対応した持続発展する企業を目指して全社的取り組みをはかり、廃棄物低減、省エネルギー対策などの活動を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価ならびに財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、下記記載のリスク項目は当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

海外売上高と為替相場の変動について

当社グループの最近2連結会計年度における輸出比率は、前連結会計年度は86.2%、当連結会計年度は87.5%と高

くなっており、当社グループの業績は、海外市場の動向に影響を受けます。

主要海外取引先とは為替差損益の相互負担契約を結び、為替変動によるリスクを回避しておりますが、販売単価の見直しや受注が増減することにより、当社グループの業績は影響を受けます。

特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの最近2連結会計年度における販売実績のうち、当社グループからの販売比率が継続して10%を超える相手先は、北米及びヨーロッパ地区での独占供給契約を締結しているUltrafabrics, LLCとAcushnet FootJoy(Thailand)Limitedの2社であり、当連結会計年度の売上高に占める割合は79.9%であります。このため、両社の販売動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

特定の仕入先からの仕入割合が高いことについて

当社グループは、原材料である基布や樹脂等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先との関係を密接に保ちながら、安定的な調達に努めております。需要の急増による原材料不足や天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻・合併等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

製品開発と価格競争について

合成皮革業界は厳しい競争下にあり、研究開発による新製品の開発や顧客要求への対応等が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。その一方で、開発された高品質・高付加価値製品より、アジア圏の各メーカーが当社グループの製品と同様な品質で、より安い価格の製品を安定供給するようになった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

製品における欠陥の発生

当社グループの製品については、確立された品質管理体制により高機能・高品質を備えた合成皮革製品を市場に供給しております。しかしながら、製品に欠陥が発生したことにより顧客から賠償費用等の多額のコストが発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

生産設備について

イ 法的規制

当社製品についての法的規制はありませんが、設備及び生産活動において地盤沈下監視、VOC排出規制、省エネルギー法による燃料消費量管理、危険物取扱関連等のさまざまな法的規制・行政指導を受けており、今後、これらの法規制が強化された場合、設備投資や関連費用の増加が見込まれ、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ロ 災害や停電等による影響

当社グループの製品は、すべて埼玉県行田市にある埼玉事業所1拠点で生産を行っております。このため、生産設備において発生する災害、停電又はその他の事象により製造機器の損傷又は材料調達先に壊滅的な被害が生じた場合、操業が停止し、生産・出荷活動が停止する可能性があります。特に今回の東日本大震災や今後発生する災害等のさまざまな要因により電気ガス等のエネルギー供給において総量規制など使用制限がなされた場合には、当社の生産活動において著しい影響を受ける可能性があります。

ハ 人材の確保と技術伝承

当社グループの製品は、高度な技術等専門知識及び経験を有する社員により製造・開発されております。しかしながら何らかの要因により雇用の流動化し人材が流出した場合、技術・知識及び経験を伝承するためのある期間にわたり教育と訓練を行うことができず、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の筆頭株主について

有価証券報告書提出日における当社発行済株式総数は6,800,000株であり、そのうち当社の筆頭株主である東京中小企業投資育成株式会社は当社株式の1,402,000株を所有し、その所有株式数の発行済株式総数に対する割合は20.62%であります。

同社は、中小企業の自己資本の充実と健全な成長発展をはかるため、中小企業投資育成株式会社法（昭和38年6月10日法律101号）に基づいて設立された政策会社で、昭和47年に当社の増資を引き受けて以来、当社の筆頭株主であります。同社の投資方針は長期保有を基本としているものの、未公開株式に投資を行う目的は、公開後において所有する株式を売却することであるから、今後、同社の保有政策の変更が生じて当社株式の売却方針となった場合には、短期的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格が低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約に関する事項

(1) 北米及び欧州において、産業資材用の商品の拡販をはかるために販売先であるUltrafabrics, LLCと独占的供給契約を結んでおります。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
第一化成株式会社 (当社)	Ultrafabrics,LLC	米国	北米のすべての指定市場において当社製品の一部を独占的に供給する。	平成20年4月8日	平成20年4月8日より9年間。なお、契約期間終了後は両者の合意に基づき1年毎に自動更新。
第一化成株式会社 (当社)	Ultrafabrics,LLC	米国	欧州のすべての指定市場において当社製品の一部を独占的に供給する。	平成23年2月16日	平成23年1月1日より5年間。ただし、北米における独占供給契約の終結と同時に自動的に終結。なお、契約期間満了の3ヶ月前までに解除の通知がなされない場合1年毎延長。

(2) 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、販売先である次の2社と為替変動による損失を折半とする契約を結んでおります。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
第一化成株式会社 (当社)	Ultrafabrics,LLC	米国	第一化成製品のドル建ての基準レートを1ドル95円とする。 為替レートが1ドル92円から98円の間には留まる場合は第一化成製品の販売価格調整は行わない。 為替レートが1ドル92円を下回る円高、あるいは1ドル98円を上回る円安になった場合には、超過分の影響を1/2にするよう第一化成製品の販売価格を調整する。	平成21年6月10日	特に定め ない。 (注)
	Acushnet FootJoy (Thailand) Limited	タイ	第一化成製品のドル建ての基準レートを1ドル90円とする。 為替レートが1ドル87円から93円の間には留まる場合は第一化成製品の販売価格調整は行わない。 為替レートが1ドル87円を下回る円高、あるいは1ドル93円を上回る円安になった場合には、超過分の影響を1/2にするよう第一化成製品の販売価格を調整する。	平成23年2月1日	特に定め ない。 (注)

6【研究開発活動】

研究開発の目的は日々変化する顧客の要求に応え得る新製品を継続的に市場に提供することで、当社の維持・発展を確実にすることにあります。

この目的を達成するために当社では「ISO9001」に基づく開発システムを整備し、これを日々運用しております。このシステムには経営陣をはじめ、営業・技術・製造・品質保証各部門の責任者が参加することで開発業務の効率化がはかれます。

開発業務に直接携わる部署は技術部開発課及び埼玉事業所製造技術課であり、現在12名が当該事業に従事しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は59百万円であります。両課とも新製品の性能評価に必要な試験、測定機器を所有し、相互の情報交換を密にすることで業務の効率化をはかっております。

それぞれの用途に求められる性能の実現をはかるため、新素材の採用、使用原材料の改質を積極的に行うとともに、加工方法及び性能評価法についてさらなる高度な技術を身につけることが今後の研究開発業務を推進するうえで必要な課題となっております。

なお、主な研究テーマ及び成果は以下のとおりであります。

研究テーマ

家具・車輛用：デザイン性

各種性能（難燃性・抗菌性・耐光性、耐久性、成型性）の性能向上

各種機能性の追及（熱的特性、防汚染性）

手袋用：各種スポーツ対応素材の開発

その他：ファッション性、機能性の追求

環境対策：環境負荷低減、VOC使用料の低減及び水系合成皮革の開発

各種用途低コスト素材の開発

研究成果

家具用：新デザイン、機能性レザーの上市 2点

車輛用：新デザイン、耐光、耐久レザーの上市 2点

手袋用：新デザイン、機能性（通気、滑り止め）レザーの開発 1点

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは連結決算日における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは単一事業のため、売上高の概況は「第2 事業の状況 1．業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価は、仕入価格の高騰に加え電力費や燃料費等の生産コストが著しく上昇したことにより前連結会計年度の26億2百万円から79百万円増加し26億82百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、役員及び従業員の賞与等の人件費、前連結会計年度に増加した納期対応による製品輸送コストが減少したことにより前連結会計年度4億42百万円から31百万円減少し4億11百万円となりました。

営業外損益の純額は、前連結会計年度の55百万円の利益より19百万円増加し、75百万円となりました。これは、持分法による投資利益の増加及び長期借入金の返済により支払利息が減少したことが主な要因であります。

特別損益の純額は、44百万円の利益となりました。これは主に平成18年9月21日取締役会決議により発行された新株予約権が失効したことによるものであります。

当期純利益は、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更したことにより、法人税等調整額が増加し前連結会計年度の1億30百万円から42百万円減少した88百万円となりました。なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額23.42円に対し1株当たり当期純利益15.80円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4．事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、多様化し、きめの細かい顧客ニーズに対応するため柔軟な生産体制を実現することが重要な課題であり、顧客要求を最大限に実現することが急務となっております。しかしながら、欧州を中心とする金融不安の高まりが懸念され、景気の不透明感は依然として払拭されておりません。また、海外からの安価な原反及び二次製品の輸入による販売競争の激化は依然として続いており、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

これらの状況をカバーすべく当社グループは、さらなる販路や用途の拡大を行い、消費者の動向にタイムリーに対応できる高付加価値商品の開発を目指してまいります。

また、今まで以上に環境に配慮し、環境と調和をはかる企業を目指し事業構造の一層の強化とグループ経営の質的向上をはかり、企業理念の実現へ邁進してまいります。詳細は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

区分	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
自己資本比率(%)	58.4	66.2	60.6	59.3	69.0
時価ベースの自己資本比率(%)	67.4	31.0	38.2	34.6	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.1	-	2.6	4.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.3	-	25.7	13.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えており、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。当社としましては、過去の事例や業界環境の推移及び経済動向等を総合的に判断し、常にリスク要因を加味して将来の方針を策定するとともに、「独創的なレザーの創造」、「顧客満足」、「環境配慮」を重視する企業を目指しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は61百万円であり、その主なものは埼玉事業所における既存設備の維持、更新及び生産品の均質化及び品位向上のための製造設備の新設等であります。

なお、設備投資資金は自己資金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計(千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)		
本社 (東京都八王子市)	統括業務施設	2,519	-	1,988	-	4,508	15 (-)
埼玉事業所 (埼玉県行田市)	合成皮革製造設備 及び溶剤回収装置	187,881	99,817	8,052	213,262 (8,674.00)	509,013	82 (4)
研究所 (東京都八王子市)	研究施設	2,500	1,078	1,546	-	5,126	7 (1)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を内書しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社	建物及び付属設備	9,624
埼玉事業所	物流倉庫	13,476
研究所	研究施設	8,400

5. 当社は合成皮革の専門メーカーであり、すべての用途別製品が同一の製造ラインにおいて生産されるため、用途別の設備の状況は記載しておりません。

(2) 国内子会社

子会社は合弁事業体への投資を行う株式会社ディー・エス・シー1社であり、設備を保有しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において当社グループは、主要設備の新設及び除却の計画をしておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	大阪証券取引所 (JASDAQ) (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	135	135
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135,000	135,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の目的となる株式 1株につき523円	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年3月23日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 523.0 1株当たり資本組入額 261.5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた 者は、権利行使時においても、 当社の取締役、監査役、顧問ま たは従業員その他これに準ず る地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、 定年退職その他これに準ずる 正当な事由のある場合はこの かぎりでない。 新株予約権の割当てを受けた 者が死亡した場合、その相続 人による本件新株予約権の相 続はできないものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の行使の条件	その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合にかぎる。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月27日 (注)	500,000	6,800,000	40,500	415,500	61,800	240,120

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株

発行価格 220円

引受価額 204円60銭

資本組入額 81円

払込金総額 102,300千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	11	2	-	452	476	-
所有株式数(単元)	-	969	20	2,260	5	-	3,536	6,792	8,000
所有株式数の割合(%)	-	14.27	0.29	33.27	0.07	-	52.10	100.00	-

(注) 自己株式1,210,547株は、「個人その他」に1,210単元及び「単元未満株式の状況」に547株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22投資育成ビル	1,402	20.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	275	4.04
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	275	4.04
株式会社東京都市銀行	東京都港区六本木2-3-11	275	4.04
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	274	4.03
白石カルシウム株式会社	大阪府大阪市北区同心2	240	3.53
第一化成従業員持株会	東京都八王子市明神町3-20-6	219	3.22
竹田和平	愛知県名古屋市中白区	203	2.99
小池譲二	東京都八王子市	169	2.49
山口創生	山梨県上野原市	146	2.15
計	-	3,478	51.15

(注) 上記のほか、自己株式が1,210千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,210,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,582,000	5,582	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	5,582	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一化成株式会社	東京都八王子市明神町3-20-6	1,210,000	-	1,210,000	17.8
計	-	1,210,000	-	1,210,000	17.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成19年3月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役 5 従業員 22
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し48,000、監査役に対し10,000、使用人に対し77,000、合計135,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の目的となる株式1株につき523円
新株予約権の行使期間	自 平成21年3月23日 至 平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由のある場合はこのかぎりでない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その相続人による本新株予約権の相続はできないものとする。 その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

また、当社が合併、株式分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、その終値とする。

なお、新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「自己株式処分前の株価」に読み替えるものとする。

また、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、当社は合理的な範囲内で行使価額の調整をすることができる。

3. 新株予約権の取得事由

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当会社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。

新株予約権の割当てを受けた者が上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権については無償で取得することができる。

4. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合にかぎる。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(平成24年6月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成24年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役及び従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300,000株を上限とする(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1. 人数につきましては、この有価証券報告書提出日以降に開催される取締役会で決議いたします。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株とし、当社取締役に付与する新株予約権は120個、当社監査役に付与する新株予約権は60個をそれぞれ上限とする。
3. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4. 割当日の翌日から2年を経過した日から平成29年6月30日までとする。

5. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

6. 新株予約権の取得の条件

当社は、新株予約権者が上記5による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

7. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合にかぎる。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	953	228,720
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,210,547	-	1,210,547	-

3【配当政策】

当社は、株主に安定した配当を継続することを基本とし、設備投資、新製品の開発、会社の競争力を維持強化しつつ、取締役会において将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、配当を決定することとしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（平成24年3月期）の利益配当につきましては、上記の考え方及び当社を取り巻く事業環境を勘案し、1株当たり年7円といたします。なお、当期の連結配当性向は44.3%となっております。

内部留保資金につきましては、継続的な成長・発展のための設備の更新・製品開発等に充当していく計画であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	39,126	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月	第47期 平成24年3月
最高(円)	503	450	254	283	300
最低(円)	401	173	170	177	220

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	260	240	260	260	245	240
最低(円)	259	240	240	230	245	226

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		本多 希夫	昭和18年7月14日生	昭和48年9月 当社入社 平成9年10月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役 管理部長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年5月 株式会社ディー・エス・シー 代表取締役社長(現任)	(注)4	56
常務取締役 (代表取締役)	技術部長	広田 公範	昭和18年11月12日生	昭和48年1月 当社入社 平成9年10月 当社開発部長 平成14年6月 当社取締役 技術部長 平成18年5月 株式会社ディー・エス・シー 取締役(現任) 平成18年6月 当社代表取締役常務 技術部長 (現任)	(注)4	37
取締役	埼玉事業所長	根岸 豊	昭和23年8月2日生	昭和49年8月 当社入社 平成13年7月 当社埼玉事業所業務部長 平成16年7月 当社埼玉事業所長 平成18年5月 株式会社ディー・エス・シー 取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役 埼玉事業所長(現 任)	(注)4	44
取締役	管理部長	山本 一良	昭和25年7月24日生	昭和48年11月 当社入社 昭和49年1月 当社生産管理部主任 平成11年3月 当社経理部経理課長 平成18年5月 株式会社ディー・エス・シー 監査役 平成18年6月 当社取締役 管理部長(現任)	(注)4	74
取締役	営業部長	伊東 新悟	昭和24年1月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成18年7月 営業部次長 平成22年6月 当社取締役 営業部長(現任)	(注)4	30
取締役	社長室長	中野 淳文	昭和32年3月31日生	昭和56年8月 シティバンク・エヌ・エイ東 京支店入行 平成4年11月 バンカース・トラスト銀行東 京支店入行 平成10年11月 UBSウォーバーグ証券会社 東京支店入社 平成14年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 当社監査役 平成19年6月 株式会社リバーサイド・パー トナース代表取締役 平成22年5月 株式会社ディー・エス・シー 監査役(現任) 平成22年6月 R S Jホールディングス取締 役(現任) 平成23年4月 R & Y株式会社取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役 社長室長(現任)	(注)4	74
常勤監査役		森 禮弘	昭和18年5月4日生	昭和42年4月 スカイアルミニウム株式会社 (現古河スカイ株式会社)入社 平成5年3月 同社経理部長 平成17年5月 株式会社横尾材木店監査役 平成22年7月 当社顧問 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		村松 成一	昭和23年3月23日生	昭和46年9月 ファースト・ナショナル・シティ・バンク（現シティバンク銀行株式会社）入行 平成5年3月 スイス・ユニオン銀行（現UBS銀行）入行 平成14年7月 パシフィックマネジメント株式会社（現パシフィックホールディングス株式会社）常勤監査役 平成21年6月 当社監査役（現任） 平成23年3月 いちご不動産投資法人執行役員	(注) 1, 2	-
監査役		藤村 俊夫	昭和22年5月29日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成9年1月 （出向）三王技研工業株式会社代表取締役社長 平成12年12月 三井物産株式会社合成樹脂第二部長 平成14年12月 日本トレーディング株式会社副社長 平成18年12月 同社代表取締役社長 平成20年4月 三井物産プラスチックトレード株式会社代表取締役社長 平成21年7月 同社顧問 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注) 1, 5	1
計						322

(注) 1. 監査役村松成一及び藤村俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

当社では関連する法令・規則を遵守することはもちろんのこと、コーポレート・ガバナンスの観点から株主や最終消費者を含む取引先をはじめ、従業員や地域社会を含めたステークホルダー（利害関係者）に対する責任を果たし、企業価値の向上、株主への利益還元の充実に取り組んでいく方針であります。すべての役職員に対して、コンプライアンスの重要性の周知徹底と、良識に基づいた判断・行動を促すように努めるとともに、経営の公正性と透明性を高め、意思決定及び執行を的確で迅速なものとするために、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付けております。

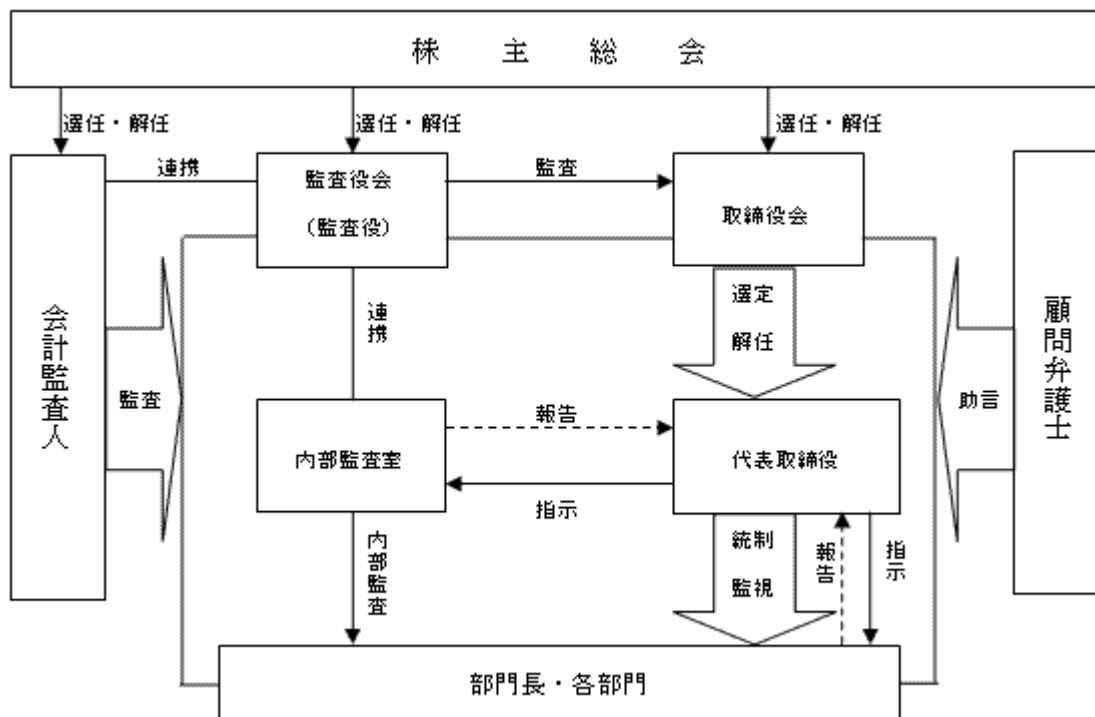
企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、6名の取締役で構成されており、毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、重要事項を協議決定するほか、様々な報告が適宜なされております。

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役で構成される監査役会を設置しております。社外監査役2名については、いずれも独立役員の要件を満たしており、独立性が高いと判断され、独立役員に指定しております。監査役3名は取締役会に出席し、協議等の過程や様々な報告において、積極的な意見交換を行っております。内部監査室は、社長直轄とし、常勤監査役との連携により内部監査を実施、定期的に報告しております。

なお、会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

社外監査役2名を含む監査役3名は、監査役会が定めた監査方針及び職務の分担等に従い、取締役会及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、取締役会等の会議へ参加し、業務及び財産の状況を調査するなど、業務・会計の監査を通して取締役の執行を監査しております。このような現状の監査役会の機能を有効に活用しながら、株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っていると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの体制につきましては次のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他の情報は、社内規則に則り適切に保存及び管理する。

b. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、環境、品質、情報セキュリティ等に係る各種リスクについては、それぞれの担当部門にて、必要に応じ規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定める。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限制度、人事管理制度等、会社規程を整備し、職務の執行が効率的に行われる事を確保する。職務執行の効率性を向上させ、採算管理の徹底をはかるため、全社及び部門毎に年度予算・業績管理の策定を行い、その適切な運用を行う。

d. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款を遵守した行動をとるための指針を定め、コンプライアンス担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握につとめる。

反社会的勢力との関係は法令等違反に繋がるものと認識して、その取引は断固拒絶すべく毅然たる態度で対応し、反社会勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。

e. 会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の行動指針を当社グループ共有のものとして、グループ企業においてコンプライアンス体制をはじめ内部統制が有効に機能するための方策を確保する。また、グループ横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握につとめる。取締役社長は、グループ企業の経営者と定期的に会議を開催し、情報の共有化をはかる。

f. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持につとめ、有効かつ正当な評価ができるよう、内部統制システムを構築し、適切な運用につとめることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保するものとする。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が必要と認めるときは、実施すべき監査業務を「内部監査室」に対し要望することができる。

h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

「内部監査室」の責任者の人事異動・評価については、監査役会の意見を尊重するものとする。

取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社または当社グループ全体に影響をおよぼす重要事項に関する決定内容、当社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、重大な法令・定款違反の事実について、監査役会に遅滞なく報告する。

また、「内部監査室」が実施した内部監査の結果についても、監査役会に報告する。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を行うこととし、「取締役会」等の重要な会議に出席することができる。また、「内部監査室」と不断に緊密な連携を保ち、定期的な情報交換を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制はコンプライアンス、災害、環境、品質、情報セキュリティ等に係る各種リスクについては、それぞれの担当部門にて、必要に応じ規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定めております。

・責任限定契約の内容の概要

取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。なお、当連結会計年度末において同契約を締結している取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）はありません。

・特別取締役による取締役会の決議制度

当社では特別取締役を選任していないため、該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役の人数は3名であります。

監査役は、会計監査業務を行う会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、会計監査人が把握した内部統制システムの状況及びリスクの評価等について報告を受け、意見交換を行うなど会計監査人と連携をはかっております。また、会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めると監査に役立てております。さらに、会計監査人に随時重要な会計的課題について意見を求め、検討を行っております。

なお、常勤監査役森禧弘は、長年にわたり経理分野を実務として携わり決算手続ならびに財務諸表等の作成実務に精通し、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査機関として内部監査室を設置しており、監査役会及び会計監査人と連携し、意見交換をしたうえで年度計画を策定し、監査を実施しております。内部監査室は法令順守や内部統制システム等の監査及び評価と提言を行うほか、品質や環境、情報セキュリティの監査につき監査役会と連携して実施しております。

また、監査役会が必要と認めたときは、実施すべき監査業務を内部監査室に対し要望することができる体制をとっております。

・会計監査の状況

当社は、九段監査法人と会社法及び金融商品取引法について契約を締結しております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

（九段監査法人）代表社員 業務執行社員 越智 敦生、光成 卓郎

・監査業務に係る補助者の構成

（九段監査法人）公認会計士 2名

その他 1名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役村松成一及び藤村俊夫は、当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、経営の公正性及び透明性を高めた効率的なガバナンス体制を構築するため、中立・公正な立場を保持し、株主の負託を受けた独立役員である社外監査役の役割を重視し、経営への監視機能を強化しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、上記2名の社外監査役は株式会社大阪証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、独立役員として届けております。

なお、社外監査役は会計監査人及び内部監査室と連携し、内部統制システムの状況及びリスクの評価等に関する意見交換を行い、また、内部監査計画に基づく監査結果報告を受けることにより、内部及び外部から経営監視機能が十分に機能する体制であることを確認しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94,198	79,368	-	9,210	5,620	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,041	4,431	-	300	310	2
社外役員	5,740	5,250	-	490	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 64,692千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	20,877	8,267	取引銀行との関係強化及び維持のため
モリト(株)	9,000	6,084	取引先との関係強化及び維持のため
アキレス(株)	1,000	124	同業他社の企業情報を適時把握するため
共和レザー(株)	100	31	同業他社の企業情報を適時把握するため
小松精練(株)	1,000	372	同業他社の企業情報を適時把握するため

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	20,879	7,955	取引銀行との関係強化及び維持のため
モリト(株)	9,000	6,165	取引先との関係強化及び維持のため
アキレス(株)	1,000	118	同業他社の企業情報を適時把握するため
共和レザー(株)	100	32	同業他社の企業情報を適時把握するため
小松精練(株)	1,000	422	同業他社の企業情報を適時把握するため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和する事により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、企業会計基準の整備、開示等に積極的な姿勢で取り組むことができる社内管理体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、一般に公正妥当と認められる会計処理の徹底をはかっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,066	1,052,153
受取手形及び売掛金	899,314	808,266
商品及び製品	144,014	346,215
仕掛品	26,812	29,974
原材料及び貯蔵品	58,295	61,294
繰延税金資産	40,149	27,106
未収還付法人税等	-	26,461
その他	100,783	33,473
流動資産合計	2,831,437	2,384,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	691,622	713,848
減価償却累計額	498,025	520,947
建物及び構築物(純額)	193,596	192,901
機械装置及び運搬具	1,335,120	1,322,197
減価償却累計額	1,211,315	1,221,301
機械装置及び運搬具(純額)	123,805	100,896
工具、器具及び備品	95,694	99,042
減価償却累計額	85,055	87,454
工具、器具及び備品(純額)	10,639	11,587
土地	213,262	213,262
建設仮勘定	-	383
有形固定資産合計	541,303	519,030
無形固定資産		
投資その他の資産	16,750	16,219
投資有価証券	64,878	64,692
その他の関係会社有価証券	37,499	56,615
従業員に対する長期貸付金	101	-
保険積立金	117,851	133,589
繰延税金資産	49,069	40,633
その他	37,114	33,795
投資その他の資産合計	306,515	329,324
固定資産合計	864,569	864,575
資産合計	3,696,006	3,249,521

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,062	321,834
1年内返済予定の長期借入金	360,960	360,960
リース債務	4,460	2,937
未払法人税等	106,816	1,295
賞与引当金	18,102	18,786
役員賞与引当金	10,000	10,000
その他	105,577	82,704
流動負債合計	889,979	798,518
固定負債		
長期借入金	432,360	71,400
リース債務	2,937	-
繰延税金負債	1,241	1,279
退職給付引当金	91,646	86,671
役員退職慰労引当金	38,760	41,660
固定負債合計	566,946	201,011
負債合計	1,456,926	999,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,132,365	2,181,537
自己株式	588,075	588,303
株主資本合計	2,199,910	2,248,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,234	1,229
為替換算調整勘定	11,099	7,429
その他の包括利益累計額合計	9,864	6,200
新株予約権	49,035	7,338
純資産合計	2,239,080	2,249,991
負債純資産合計	3,696,006	3,249,521

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,269,407	3,135,746
売上原価	2,602,574	2,682,297
売上総利益	666,832	453,449
販売費及び一般管理費	1, 2 442,698	1, 2 411,074
営業利益	224,134	42,374
営業外収益		
受取利息	404	128
受取配当金	1,339	1,910
持分法による投資利益	39,354	53,267
仕入割引	25,853	28,844
その他	4,435	3,174
営業外収益合計	71,388	87,325
営業外費用		
支払利息	13,466	10,164
その他	1,947	1,307
営業外費用合計	15,414	11,471
経常利益	280,108	118,228
特別利益		
新株予約権戻入益	-	49,056
特別利益合計	-	49,056
特別損失		
固定資産除却損	3 182	3 4,815
減損損失	11,290	-
投資有価証券評価損	27,503	16
特別損失合計	38,976	4,832
税金等調整前当期純利益	241,131	162,452
法人税、住民税及び事業税	122,317	52,463
法人税等調整額	12,088	21,683
法人税等合計	110,229	74,147
少数株主損益調整前当期純利益	130,902	88,305
少数株主利益	-	-
当期純利益	130,902	88,305

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	130,902	88,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,112	4
為替換算調整勘定	2,667	3,669
その他の包括利益合計	4,445	3,664
包括利益	135,347	91,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,347	91,969
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	415,500	415,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	415,500	415,500
資本剰余金		
当期首残高	240,120	240,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	240,120	240,120
利益剰余金		
当期首残高	2,029,414	2,132,365
当期変動額		
剰余金の配当	27,952	39,132
当期純利益	130,902	88,305
当期変動額合計	102,950	49,172
当期末残高	2,132,365	2,181,537
自己株式		
当期首残高	588,075	588,075
当期変動額		
自己株式の取得	-	228
当期変動額合計	-	228
当期末残高	588,075	588,303
株主資本合計		
当期首残高	2,096,959	2,199,910
当期変動額		
剰余金の配当	27,952	39,132
当期純利益	130,902	88,305
自己株式の取得	-	228
当期変動額合計	102,950	48,943
当期末残高	2,199,910	2,248,853

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,878	1,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,112	4
当期変動額合計	7,112	4
当期末残高	1,234	1,229
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,431	11,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,667	3,669
当期変動額合計	2,667	3,669
当期末残高	11,099	7,429
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,310	9,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,445	3,664
当期変動額合計	4,445	3,664
当期末残高	9,864	6,200
新株予約権		
当期首残高	49,035	49,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	41,697
当期変動額合計	-	41,697
当期末残高	49,035	7,338
純資産合計		
当期首残高	2,131,684	2,239,080
当期変動額		
剰余金の配当	27,952	39,132
当期純利益	130,902	88,305
自己株式の取得	-	228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,445	38,032
当期変動額合計	107,395	10,910
当期末残高	2,239,080	2,249,991

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	241,131	162,452
減価償却費	84,466	80,424
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,031	684
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,637	4,974
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,190	2,900
減損損失	11,290	-
投資有価証券評価損益（ は益）	27,503	16
受取利息及び受取配当金	1,744	2,038
新株予約権戻入益	-	49,056
持分法による投資損益（ は益）	39,354	53,267
有形固定資産除却損	182	4,815
支払利息	13,466	10,164
売上債権の増減額（ は増加）	221,076	91,047
たな卸資産の増減額（ は増加）	40,929	208,362
未収消費税等の増減額（ は増加）	33,854	64,480
仕入債務の増減額（ は減少）	28,208	37,771
未払金の増減額（ は減少）	42,057	21,000
その他	5,410	11,023
小計	154,617	127,081
利息及び配当金の受取額	48,241	45,837
利息の支払額	13,381	10,539
法人税等の支払額	21,664	189,381
法人税等の還付額	14,047	2,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,860	24,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,133	56,994
無形固定資産の取得による支出	3,772	7,880
投資有価証券の取得による支出	2,399	0
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	10,098	299
その他	12,665	15,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,370	80,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	60,960	360,960
リース債務の返済による支出	4,567	4,460
自己株式の取得による支出	-	228
配当金の支払額	27,978	39,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,506	404,800
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	53,983	509,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,083	1,562,066
現金及び現金同等物の期末残高	1,562,066	1,052,153

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名

(株)ディー・エス・シー

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

関連会社名

Ultrafabrics, LLC

Ultrafabrics Europe Ltd.

ウルトラファブリックス・ジャパン(株)

(2) 持分法適用関連会社であるUltrafabrics, LLCが、当連結会計年度より同社の100%子会社であるUltrafabrics Europe Ltd. を設立したため、持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては引当金残高はありません。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

二 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、未収消費税等の増減額(は増加)につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「未収消費税の増減額(は増加)」として表示する方法に変更いたしました。

これは、当連結会計年度において「消費税課税期間特例選択届出書」の届出を行い、3か月ごとの申告を行うことになった結果、未収消費税の増減額に重要性が増したためであります。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」は33百万円減少し、「未収消費税等の増減額(は増加)」が同額増加しております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	187,606千円	187,881千円
機械装置	122,658	97,377
土地	213,262	213,262
計	523,526	498,520

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	360,960千円	360,960千円
長期借入金	432,360	71,400

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	12,801千円	7,325千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,300,000	1,300,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	85,572千円	89,049千円
給与手当及び賞与	67,486	63,404
賃借料	24,947	25,082
研究開発費	67,672	59,649
退職給付費用	3,912	2,133
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,000
賞与引当金繰入額	10,172	10,717
役員退職慰労引当金繰入額	13,190	5,930

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	67,672千円	59,649千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,465千円
機械装置及び運搬具	88	3,114
工具、器具及び備品	93	236
計	182	4,815

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	187千円
組替調整額	16
税効果調整前	171
税効果額	166
その他有価証券評価差額金	4

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	3,669
その他の包括利益合計	3,664

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式	1,209	-	-	1,209
合計	1,209	-	-	1,209

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権 (注)	普通株式	1,200	-	-	1,200	41,697
	ストック・オプション としての新株予約 権	-	-	-	-	-	7,338
合計		-	1,200	-	-	1,200	49,035

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,952	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,132	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式	1,209	0	-	1,210
合計	1,209	0	-	1,210

（注）普通株式の自己株式数の増加953株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年新株予約権 （注）2	普通株式	1,200	-	1,200	-	-
	ストック・オプション としての新株予約 権	-	-	-	-	-	7,338
合計		-	1,200	-	1,200	-	7,338

（注）1. 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

2. 平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	7	39,132	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	7	利益剰余金	39,126	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金	1,562,066千円	1,052,153千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,562,066	1,052,153

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産及び販売管理システムにおけるサーバー(「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

生産及び販売管理システム(「ソフトウェア」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクの僅少な預金等に限定しております。資金調達については設備投資計画に照らして金融機関からの借入れによる方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権である売掛金のうち前連結会計年度は85.6%、当連結会計年度は86.3%が持分法適用関連会社に対するものであり著しい信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額は僅少であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資、自己株式購入に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。信用リスクの集中している持分法適用関連会社の売掛金については、管理部が持分法適用関連会社より月次財務諸表等を入手し、担当役員及び取締役が随時報告を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、大口顧客と為替リスクを折半する契約を締結しております。また、当社は、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務について固定金利を利用しており、支払金利の変動リスクはありません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。これらの情報は管理部を通じ、取締役会において報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,562,066	1,562,066	-
(2) 売掛金	899,314	899,314	-
(3) 投資有価証券	14,878	14,878	-
資産計	2,476,259	2,476,260	-
(1) 買掛金	284,062	284,062	-
(2) リース債務	7,398	7,296	102
(3) 未払法人税等	106,816	106,816	-
(4) 長期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金含む)	793,320	797,015	3,695
負債計	1,191,597	1,195,190	3,592
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,052,153	1,052,153	-
(2) 受取手形及び売掛金	808,266	808,266	-
(3) 投資有価証券	14,692	14,692	-
(4) 未収還付法人税等	26,461	26,461	-
資産計	1,901,573	1,901,573	-
(1) 買掛金	321,834	321,834	-
(2) リース債務	2,937	2,918	19
(3) 未払法人税等	1,295	1,295	-
(4) 長期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金含む)	432,360	432,559	199
負債計	758,427	758,607	180
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務、(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	50,000	50,000
その他の関係会社有価証券	37,499	56,615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,562,066	-	-	-
売掛金	899,314	-	-	-
合計	2,461,381	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,052,153	-	-	-
受取手形及び売掛金	808,266	-	-	-
合計	1,860,420	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 株式	6,580	4,482	2,098
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,580	4,482	2,098
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 株式	8,298	8,315	17
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,298	8,315	17
	合計	14,878	12,797	2,081

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,000千円)及びその他の関係会社有価証券(連結貸借対照表計上額37,499千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について27,503千円(その他有価証券の株式27,503千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 株式	6,587	4,359	2,228
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,587	4,359	2,228
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 株式	8,105	8,439	334
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,105	8,439	334
	合計	14,692	12,798	1,893

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,000千円)及びその他の関係会社有価証券(連結貸借対照表計上額56,615千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式において、回復可能性等を考慮した結果、16千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	313,587	284,800
(2) 年金資産(千円)	221,940	198,128
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	91,646	86,671
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	91,646	86,671
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	91,646	86,671

(注) 1. 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

2. 年金資産については、連結会計年度末における年金資産の公正な評価額によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)		
(1) 勤務費用(千円)	16,166	20,203
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 22名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式135,000株
付与日	平成19年4月19日
権利確定条件	付与日(平成19年4月19日)以降、権利確定日(平成21年3月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年4月19日至平成21年3月22日
権利行使期間	平成21年3月23日から平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成19年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		-
失効		-
権利確定		-
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		135,000
権利確定		-
権利行使		-
失効		-
未行使残		135,000

単価情報

		平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	523
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	54.36

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	7,367千円	7,140千円
たな卸資産評価損	16,100	12,322
未払事業税	8,691	351
その他	9,533	8,234
繰延税金資産(流動)小計	41,693	28,049
評価性引当額	1,543	-
繰延税金資産(流動)合計	40,149	28,049
繰延税金負債(流動)との相殺	-	943
繰延税金資産(流動)の純額	40,149	27,106
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	-	943
繰延税金負債(流動)合計	-	943
繰延税金資産(流動)との相殺	-	943
繰延税金負債(流動)の純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	37,300	31,298
役員退職慰労引当金	15,775	14,847
投資有価証券評価損	11,194	9,808
減損損失	25,257	22,117
その他	221	319
繰延税金資産(固定)小計	89,748	78,392
評価性引当額	39,832	36,964
繰延税金資産(固定)合計	49,916	41,427
繰延税金負債(固定)との相殺	846	794
繰延税金資産(固定)の純額	49,069	40,633
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	846	794
未払分配金	1,241	1,279
繰延税金負債(固定)合計	2,088	2,073
繰延税金資産(固定)との相殺	846	794
繰延税金負債(固定)の純額	1,241	1,279

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.1
役員賞与	1.7	2.5
試験研究費税額控除	1.0	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	9.6
外国税	3.5	10.5
評価性引当	4.0	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.6
その他	0.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	45.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,071千円減少し、法人税等調整額が7,167千円、その他有価証券評価差額金が96千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

当連結会計年度において、本社及び研究所用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、埼玉事業所における建造物のリサイクリング費用等の資産除去債務は発生しておりますが、その債務を合理的に見積もることができないため、連結貸借対照表に計上しておりません。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

当連結会計年度において、本社及び研究所用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、埼玉事業所における建造物のリサイクリング費用等の資産除去債務は発生しておりますが、その債務を合理的に見積もることができないため、連結貸借対照表に計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

金額に重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

金額に重要性がないため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	合計
450,234	2,204,312	95,315	519,544	3,269,407

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Ultrafabrics, LLC	2,204,312
Acushnet FootJoy(Thailand)Limited	424,655

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	合計
391,028	2,135,655	172,293	436,769	3,135,746

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Ultrafabrics, LLC	2,135,655
Acushnet FootJoy(Thailand)Limited	369,470

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Ultrafabrics, LLC	米国ニューヨーク州	423千US\$	小売業	15.0	北米等における当社製品の販売	当社製品の販売 販売費用 営業外収益	2,204 17 0	売掛金 未払金	770 27
	ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社	東京都千代田区	10	小売業	15.0	Ultrafabrics, LLCの100%所有子会社	-	-	新株予約権	41

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Ultrafabrics, LLC	米国ニューヨーク州	423千US\$	小売業	15.0	北米等における当社製品の販売	当社製品の販売 販売費用	2,135 2	売掛金 未払金	665 9
	Ultrafabrics Europe Ltd.	英国レスターシャー州	250千	小売業	15.0	欧州における当社製品の販売	当社製品の販売	58	売掛金	30

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. Ultrafabrics, LLCは、議決権の所有割合が100分の20未満でありますが実質的な影響力をもっているため関連会社としております。
4. ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社及びUltrafabrics Europe Ltd.は関連会社であるUltrafabrics, LLCの100%所有子会社であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUltrafabrics, LLCであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

Ultrafabrics, LLC	
流動資産合計	1,063百万円
固定資産等合計	103百万円
流動負債合計	752百万円
固定負債合計	10百万円
純資産合計	404百万円

売上高	3,379百万円
税引前当期純利益金額	335百万円
当期純利益金額	335百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	391.75円	401.23円
1株当たり当期純利益金額	23.42円	15.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	130,902	88,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,902	88,305
期中平均株式数(株)	5,590,406	5,590,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月21日取締役会決議ストックオプション (新株予約権1,200個) 普通株式 1,200個 平成19年3月22日取締役会決議ストックオプション (新株予約権130個)	平成19年3月22日取締役会決議ストックオプション (新株予約権135個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	360,960	360,960	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,460	2,937	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	432,360	71,400	1.6	平成25年 ~ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,937	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	800,718	435,297	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,960	10,440	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	833,412	1,640,300	2,379,979	3,135,746
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	37,980	68,516	135,978	162,452
四半期(当期)純利益金額 (千円)	20,468	38,889	70,692	88,305
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.66	6.96	12.65	15.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.66	3.30	5.69	3.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,085	984,264
受取手形	-	1,578
売掛金	899,314	806,688
商品及び製品	144,014	346,215
仕掛品	26,812	29,974
原材料及び貯蔵品	58,295	61,294
前払費用	7,983	6,861
繰延税金資産	35,483	22,223
未収還付法人税等	-	26,458
株主、役員又は従業員に対する短期債権	299	101
未収入金	92,420	26,444
その他	78	66
流動資産合計	2,727,789	2,312,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	456,828	479,054
減価償却累計額	333,225	345,809
建物（純額）	123,603	133,245
構築物	234,793	234,793
減価償却累計額	164,800	175,138
構築物（純額）	69,993	59,655
機械及び装置	1,324,997	1,312,124
減価償却累計額	1,201,578	1,213,668
機械及び装置（純額）	123,419	98,455
車両運搬具	10,122	10,073
減価償却累計額	9,736	7,633
車両運搬具（純額）	386	2,440
工具、器具及び備品	95,694	99,042
減価償却累計額	85,055	87,454
工具、器具及び備品（純額）	10,639	11,587
土地	213,262	213,262
建設仮勘定	-	383
有形固定資産合計	541,303	519,030
無形固定資産		
ソフトウェア	16,470	15,939
電話加入権	280	280
無形固定資産合計	16,750	16,219
投資その他の資産		
投資有価証券	64,878	64,692
関係会社株式	20,000	20,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	101	-
長期前払費用	4,103	1,025
敷金及び保証金	18,636	18,395
保険積立金	117,851	133,589
繰延税金資産	49,069	40,633
その他	14,374	14,374
投資その他の資産合計	289,015	292,709
固定資産合計	847,069	827,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産合計	3,574,858	3,140,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,062	321,834
1年内返済予定の長期借入金	360,960	360,960
リース債務	4,460	2,937
未払金	74,509	49,686
未払費用	22,873	24,136
未払法人税等	106,636	1,115
預り金	8,117	8,822
賞与引当金	18,102	18,786
役員賞与引当金	10,000	10,000
その他	77	59
流動負債合計	889,799	798,338
固定負債		
長期借入金	432,360	71,400
リース債務	2,937	-
退職給付引当金	91,646	86,671
役員退職慰労引当金	38,760	41,660
固定負債合計	565,704	199,731
負債合計	1,455,504	998,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金		
資本準備金	240,120	240,120
資本剰余金合計	240,120	240,120
利益剰余金		
利益準備金	93,750	93,750
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,660,000
繰越利益剰余金	293,261	305,257
利益剰余金合計	1,987,011	2,059,007
自己株式	580,905	581,133
株主資本合計	2,061,726	2,133,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,234	1,229
評価・換算差額等合計	1,234	1,229
新株予約権	56,394	7,338
純資産合計	2,119,354	2,142,060
負債純資産合計	3,574,858	3,140,131

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 3,276,198	1 3,137,128
売上原価		
製品期首たな卸高	121,485	144,014
当期製品製造原価	2,621,160	2,881,937
合計	2,742,646	3,025,951
製品期末たな卸高	144,014	346,215
製品売上原価	2,598,632	2,679,735
他勘定受入高	3,941	2,561
売上総利益	673,624	454,830
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,572	89,049
給料手当及び賞与	67,486	63,404
退職給付費用	3,912	2,133
賞与引当金繰入額	10,172	10,717
役員退職慰労引当金繰入額	13,190	5,930
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,000
研究開発費	1, 2 67,672	1, 2 59,649
その他	1 183,634	1 169,118
販売費及び一般管理費合計	441,640	410,003
営業利益	231,983	44,827
営業外収益		
受取利息	1 375	113
受取配当金	1,339	1 51,910
仕入割引	25,853	28,844
経営指導料	1 4,800	1 4,800
その他	5,421	3,788
営業外収益合計	37,790	89,455
営業外費用		
支払利息	13,466	10,164
雑損失	-	0
その他	978	102
営業外費用合計	14,445	10,266
経常利益	255,327	124,016
特別利益		
新株予約権戻入益	-	49,056
特別利益合計	-	49,056
特別損失		
固定資産除却損	3 182	3 4,815
減損損失	11,290	-
投資有価証券評価損	27,503	16
特別損失合計	38,976	4,832
税引前当期純利益	216,351	168,240
法人税、住民税及び事業税	104,289	35,249
法人税等調整額	8,461	21,862
法人税等合計	95,827	57,112
当期純利益	120,523	111,128

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,815,569	67.2	2,011,643	68.3
労務費		484,533	17.9	488,257	16.6
経費		401,837	14.9	443,371	15.1
当期総製造費用		2,701,939	100.0	2,943,272	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,041		26,812	
合計		2,712,981		2,970,085	
他勘定振替高	2	65,007		58,173	
期末仕掛品たな卸高		26,812		29,974	
当期製品製造原価		2,621,160		2,881,937	

(注)

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	実際原価による組別総合原価計算を採用 しております。	実際原価による組別総合原価計算を採用 しております。
1. 経費に含まれる主な費用	燃料費 157,401千円 減価償却費 75,713千円 電力費 36,867千円 消耗品費 28,591千円	燃料費 188,964千円 減価償却費 72,051千円 電力費 42,204千円 消耗品費 30,261千円
2. 他勘定振替高の内容	主に販売費及び一般管理費の研究開発費 への振替であります。	主に販売費及び一般管理費の研究開発費 への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	415,500	415,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	415,500	415,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	240,120	240,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	240,120	240,120
資本剰余金合計		
当期首残高	240,120	240,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	240,120	240,120
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,750	93,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,750	93,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	60,000
当期変動額合計	-	60,000
当期末残高	1,600,000	1,660,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	200,690	293,261
当期変動額		
別途積立金の積立	-	60,000
剰余金の配当	27,952	39,132
当期純利益	120,523	111,128
当期変動額合計	92,571	11,995
当期末残高	293,261	305,257
利益剰余金合計		
当期首残高	1,894,440	1,987,011
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	27,952	39,132
当期純利益	120,523	111,128
当期変動額合計	92,571	71,995
当期末残高	1,987,011	2,059,007

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	580,905	580,905
当期変動額		
自己株式の取得	-	228
当期変動額合計	-	228
当期末残高	580,905	581,133
株主資本合計		
当期首残高	1,969,155	2,061,726
当期変動額		
剰余金の配当	27,952	39,132
当期純利益	120,523	111,128
自己株式の取得	-	228
当期変動額合計	92,571	71,766
当期末残高	2,061,726	2,133,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,878	1,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,112	4
当期変動額合計	7,112	4
当期末残高	1,234	1,229
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,878	1,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,112	4
当期変動額合計	7,112	4
当期末残高	1,234	1,229
新株予約権		
当期首残高	56,394	56,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	49,056
当期変動額合計	-	49,056
当期末残高	56,394	7,338
純資産合計		
当期首残高	2,019,670	2,119,354
当期変動額		
剰余金の配当	27,952	39,132
当期純利益	120,523	111,128
自己株式の取得	-	228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,112	49,060
当期変動額合計	99,684	22,705
当期末残高	2,119,354	2,142,060

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては引当金残高はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた販売費及び一般管理費の「運搬費」、「広告宣伝費」、「法定福利費」、「福利厚生費」、「通信費」、「旅費交通費」、「消耗品費」、「租税公課」、「支払手数料」、「接待交際費」、「減価償却費」、「保険料」及び「賃借料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、従来、「役員賞与引当金繰入額」(10,000千円)、「賞与引当金繰入額」(10,172千円)及び「役員退職慰労引当金繰入額」(13,190千円)につきましては、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より独立掲記することとしました。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」は108,436千円増加しております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	117,885千円	128,458千円
構築物	69,720	59,422
機械及び装置	122,658	97,377
土地	213,262	213,262
計	523,526	498,520

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	360,960千円	360,960千円
長期借入金	432,360	71,400
計	793,320	432,360

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	770,192千円	696,256千円
立替金	-	66
流動負債		
未払金	27,056	9,602

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	12,801千円	7,325千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,300,000	1,300,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社への売上高	2,211,104千円	2,195,333千円
関係会社への営業費用	17,254	2,321
関係会社からの受取利息	198	50,000
関係会社からのその他の営業外収益	4,800	4,800

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	67,672千円	59,649千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械及び装置	88千円	建物 1,465千円
工具、器具及び備品	93	機械及び装置 3,039
		車両運搬具 75
		工具、器具及び備品 236
計	182	4,815

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,209	-	-	1,209
合計	1,209	-	-	1,209

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,209	0	-	1,210
合計	1,209	0	-	1,210

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加953株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

生産及び販売管理システムにおけるサーバー(「工具、器具及び備品」)であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7,367千円	7,140千円
たな卸資産評価損	16,100	12,322
未払事業税	8,691	351
退職給付引当金	37,300	31,298
役員退職慰労引当金	15,775	14,847
投資有価証券評価損	11,194	9,808
減損損失	25,257	22,117
その他	3,544	3,671
繰延税金資産小計	125,231	101,558
評価性引当額	39,832	36,964
繰延税金資産合計	85,399	64,593
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	943
その他有価証券評価差額金	846	794
繰延税金負債合計	846	1,737
繰延税金資産の純額	84,552	62,856

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
試験研究費	2.6	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	12.3
役員賞与	1.9	2.4
評価性引当	4.4	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.1
その他	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	34.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、6,859千円減少し、法人税等調整額が6,956千円、その他有価証券評価差額金が96千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成23年3月31日）及び当事業年度末（平成24年3月31日）

本社及び研究所用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、埼玉事業所における建造物のリサイクル費用等の資産除去債務は発生しておりますが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に計上していません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	369.02円	1株当たり純資産額	381.92円
1株当たり当期純利益金額	21.56円	1株当たり当期純利益金額	19.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	120,523	111,128
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	120,523	111,128
期中平均株式数（株）	5,590,406	5,590,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式 新株予約権2銘柄 1,200,000株及び135,000株 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」及び「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	普通株式 新株予約権1銘柄 135,000株 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	50,000	50,000
		株式会社りそなホールディングス	20,879	7,955
		モリト株式会社	9,000	6,165
		小松精練株式会社	1,000	422
		アキレス株式会社	1,000	118
		共和レザー株式会社	100	32
	小計	81,977	64,692	
計		81,977	64,692	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末の減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	456,828	25,374	3,147	479,054	345,809	14,266	133,245
構築物	234,793	-	-	234,793	175,138	10,337	59,655
機械及び装置	1,324,997	19,394	32,267	1,312,124	1,213,668	41,353	98,455
車両運搬具	10,122	3,054	3,103	10,073	7,633	925	2,440
工具、器具及び備品	95,694	7,693	4,346	99,042	87,454	6,611	11,587
土地	213,262	-	-	213,262	-	-	213,262
建設仮勘定	-	8,376	7,993	383	-	-	383
有形固定資産合計	2,335,699	63,893	50,859	2,348,734	1,829,703	73,494	519,030
無形固定資産							
ソフトウェア	34,736	6,400	-	41,136	25,196	6,930	15,939
電話加入権	280	-	-	280	-	-	280
無形固定資産合計	35,016	6,400	-	41,416	25,196	6,930	16,219
長期前払費用	4,103	-	3,077	1,025	-	-	1,025

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 溶剤(DMF)回収プラント改修 25,437千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	18,102	78,171	77,486	-	18,786
役員賞与引当金	10,000	10,000	10,000	-	10,000
役員退職慰労引当金	38,760	5,930	3,030	-	41,660

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	112
預金の種類	
当座預金	685,137
普通預金	282,514
定期積立預金	16,500
小計	984,152
合計	984,264

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日精(株)	668
セーレン(株)	603
シンコー(株)	187
豊島(株)	118
合計	1,578

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 6月	603
7月	855
8月	118
合計	1,578

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Ultrafabrics,LLC	665,485
Acushnet FootJoy(Thailand) Limited	35,044
Ultrafabrics Europe Ltd	30,771
Ha Dong Company Limited	21,036
丸紅インテックス株式会社	11,676
富士グローブ株式会社	7,711
その他	34,961
合計	806,688

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
899,314	3,374,815	3,467,441	806,688	81.1	93

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

用途	金額(千円)
家具・車輦用	237,606
手袋用	75,442
その他	33,166
合計	346,215

ホ 仕掛品

用途	金額(千円)
家具・車輦用	18,227
手袋用	11,413
その他	333
合計	29,974

ハ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	
基布	19,933
トナー	9,638
樹脂	14,386
表面処理剤	711
添加剤	5,871
小計	50,541
補助材料	
工程紙	9,342
補助材	1,410
小計	10,753
合計	61,294

流動負債
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
村田長株式会社	89,730
株式会社シマダ	72,836
白石カルシウム株式会社	63,490
大日精化工業株式会社	58,696
ダイエー株式会社	16,948
その他	20,131
合計	321,834

ロ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	200,000
株式会社東京都民銀行	100,000
株式会社日本政策金融公庫	60,960
合計	360,960

固定負債
 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	71,400
合計	71,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月26日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 越智 敦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 光成 卓郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一化成株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一化成株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 越智 敦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 光成 卓郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一化成株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。